

- 農林水産省では、6月1日から、食料システム法に基づく食品等取引実態調査において、中東情勢の影響によるコスト上昇の状況や、食料システム法の努力義務違反がないか等について重点的に調査。
- 既にヒアリングを行った227者（6月～8月実績）のうち、7割超が中東情勢の影響による「コスト上昇あり」と回答。このほか、9月30日を締切として全国約6万者へのアンケートを実施中。
- 食料システム法の努力義務違反が疑われる事案については、更なる調査を実施中。違反を認めた場合には、法に基づき厳正に対処。

フードGメンによる調査の状況

ヒアリング数（6月1日～8月31日までの実績）	227者
うち中東情勢の影響による コスト上昇あり	163者 (72%)
うち中東情勢の影響による コスト上昇なし 又は コスト状況不明	64者 (28%)
アンケート数（9月30日まで実施中）	約6万者

※ 括弧内は、ヒアリング数全体に占める割合